

長野県林業大学のグレードアップに関する中間報告書(平成30年3月)の概要

1 今日における森林・林業の現状と社会変化

(1) わが国林業の近年の特徴

- 林業の基本政策見直しのため「林業基本法」を「森林・林業基本法」に改正(H13)
- 加工・流通部門の改革による生産拡大の取組
 - ・「新流通・加工システム」(H16)
 - ・「新生産システム」(H18) を実施
- 林業の総合的改革指針として「森林・林業再生プラン」策定(H21)
- 国際社会の政策的な潮流において、森林資源の適正利用と管理がさらに重要
 - ・経済・社会・環境の課題の統合的な解決を目指す「持続可能な開発目標(SDGs)」の採択(H27.9)を受け、目標達成に向けた取組開始
 - ・脱炭素社会への転換を目指すパリ協定採択(H27.12)を受け「地球温暖化対策計画」策定(H28.5)

(2) 森林環境税(仮称)及び「森林経営管理法」の創設

- 温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止のための地方財源の安定的確保の観点から、H31年度税制改正において、森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)創設予定
- 森林環境税(仮称)はH36年度から実施
- 森林環境譲与税(仮称)はH31年度から先行実施
- 「新たな森林管理システム」を盛り込んだ「森林経営管理法」もH31年度から併せて創設予定

(3) 総合5か年計画における森林・林業の位置付け

- 基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けて、森林・林業分野においては、
 - ・収益性と創造性の高い林業の推進
 - ・中山間地域での暮らしの価値の再発見
 - ・地球環境の保全への貢献などが重点項目

2 長野県の森林・林業の現状と課題

- (1) 主伐の時期が到来した森林の増加
蓄積量がS45の約4倍の1億3,300万m³(H28)
- (2) 木材需要の回復により素材生産量が増加
最小だったH15から、約1.8倍の44万m³(H28)
- (3) 林業就業者は年々減少
H4年度から約5割減少し1,648人(H28年度)
- (4) 業種別死傷年千人率[※]が30を超え、高止まり
※労働者千人当たり1年間に発生する死傷者数(休業4日以上)
- (5) 所有者不明森林増加と森林管理の空洞化
私有林の19%が所有者不明(H12)
- (6) 最先端のノウハウを有するオーストリアとの交流
H25年度以降、県から調査団を派遣

3 林大の現状と課題

(1) 現状

- 2年間の全寮制による全人教育が高評価
- 国際感覚習得等に向けた海外研修
2年生がオーストリアで実施(9日間)
- 志願倍率は過去5年平均で2倍超
- 県外出身者の県内就業率は過去5年平均で6割超

(2) 課題

- 教務経験のない県職員講師等の教員体制
- 講義・実習の関連付けが不十分な教育体系
- 築40年を経過した施設の老朽化
- 競合する林業教育機関の急増と少子化の進展
最近6年で12校増加(本県を含め全国に19校)
- 専門職大学等新たな高等教育機関の制度化
(H31.4施行予定)

4 林大におけるグレードアップの必要性

(1) 総合5か年計画への対応

ア 総合5か年計画に位置付けられた人材育成

- 実践的で多様な知識を備えた、地域に貢献できる人材の育成が必要
- 林業に係る人材育成拠点「フォレストバレー」において、林大が中核的な役割を果たすことが必要

イ 今後の林業の担い手に必要な能力

- 経営感覚を備え、現場を管理でき、社会のニーズに的確に対応できる戦略的な能力を備えた人材
- 林業以外の分野と連携させ、森林の多様な価値を創出し活用できる人材

(2) 森林環境税(仮称)及び「森林経営管理法」への対応

- 市町村が主体となる「新たな森林管理システム」を円滑に機能させ、推進していくための人材の育成が必要

(3) 林業教育機関としての林大を取り巻く情勢の変化への対応

- 専門教育の継続性・一貫性を保障しつつ、森林・林業が環境・社会・経済問題にまで関わり、他産業との連携がますます重要になるなどの、時代の変化に適切に対応できる人材を輩出していくことが必要

5 林大の教育理念・教育目標・教育の柱

5-1 教育理念

本学は、信州の美しく豊かな山岳・森林資源を、自然の営みと伝統文化を尊重し、農山村社会における複合的価値として磨き上げるための森林・林業の教育・研究拠点です。

林業が世代をつないだ豊かな地域社会づくりに貢献できるよう、専門知識と技能・技術を身につけた人材を育成します。

また、いつでも誰でも、森林・林業の「学び」を継続できる生涯教育を展開します。

5-2 教育目標

- ① 森林の多様な価値を創造することで地域課題の解決に寄与できる人材
- ② 変化の激しい時代を生き抜く林業専門職としての社会的資質を備えた人材
- ③ 科学と安全性を重視し、高い倫理観を持って組織と社会に貢献する人材

5-3 教育の柱

- ① 生態的・経済的・社会文化的側面に配慮した持続可能な農山村社会の構築を目指す力の養成
- ② 急速に変化する社会・技術に適応する専門職のための生涯教育
- ③ 組織や実社会で自律的に振る舞うことができるための全人教育
- ④ 科学と技術に裏付けされた実践と対話を重視する双方向教育
- ⑤ 危険を回避できる適切な判断力と安全管理及び職業倫理の醸成

6 継続的検討課題

○ 新たな教育理念・教育目標に基づき、平成30年度は、以下の項目についての検討が必要

- ・教育目標を実現するための全体計画 : 教育課程編成・実施方針、入学者受入れ方針 等
- ・ " 必要事項 : 修業年限、学年定員、学校体制、施設・設備 等
- ・地域連携・社会連携 : 企業へのインターン、フォレストバレーの具現化 等

中間報告書の教育理念・教育目標・教育の柱

I 教育理念

本学は、信州の美しく豊かな山岳・森林資源を、自然の営みと伝統文化を尊重し、農山村社会における複合的価値として磨き上げるための森林・林業の教育・研究拠点です。林業が世代をつないだ豊かな社会社会づくりに貢献できるよう、専門知識と技能・技術を身につけた人材を育成します。また、いつでも誰でも、森林・林業の「学び」を継続できる生涯教育を展開します。

II 教育目標

1 森林の多様な価値を創造することで地域課題の解決に寄与できる人材	教育の柱との関連		2 変化の激しい時代を生き抜く林業専門職としての社会的資質を備えた人材	教育の柱との関連		3 科学と安全性を重視し、高い倫理観を持って組織と社会に貢献する人材	教育の柱との関連	
	特に強い	強い		特に強い	強い		特に強い	強い
森林生態系に依拠した森林づくりのプランニングと施業の実行	①(1) ①(2)		将来を見据え、そのために今何をすべきかを考えられる目的志向性	②(1) ③(1)	④(1)	科学的知見に裏付けられた最新の知識とそれに基づく技術・施業による説明力	③(2) ④(1)	①(1)
多方面にわたる森林と木の利活用のための知識とビジネススキルの素養	①(2) ①(3)	⑤(1)	時代の変化に対応する柔軟性と学び続ける意欲	②(1) ③(1)	④(1) ④(2)	安全に作業を行うことができる現場技能と危険を回避できる判断力	④(1) ⑤(1) ⑤(3)	⑤(2)
観光、エネルギー、健康・福祉など地域住民誰もが関わる多様な分野への貢献力	①(2) ①(3)	①(1) ④(2)	連携する力と伝え合えるコミュニケーション力	①(3) ③(2) ④(2)	①(2)	世界基準での職業倫理を地域社会・組織内で実践できる高い倫理観	⑤(2) ⑤(3)	②(1) ⑤(1)

III 教育の柱

① 生態的・経済的・社会文化的側面に配慮した持続可能な農山村社会の構築を目指す力の養成

- (1) 自然に謙虚に向き合い、森林の構造と特性を深く理解し、森林の生態的能力の限界、生物多様性の意義について学び、多様な価値に対する創造力を養う。
- (2) ICTをはじめとする革新技術を駆使し、観光、エネルギー、健康・福祉といった関連産業との繋がりを踏まえた森林経営や計画・管理手法を習得する。
- (3) 農山村社会の生活や文化等の基礎的構造を学び、他者との連携によって相乗効果を引き出し、地域や組織を向上できるチーム管理能力と応用力・汎用力を養う。

② 急速に変化する社会・技術に適応する専門職のための生涯教育

- (1) 生涯教育プログラムを提供し、技術力や経営力の継続的・段階的な能力向上を図り、農山村社会の活力と発展に寄与する適応力を養う。

リカレント技能教育、リーダーシップ教育、マネジメント教育、現場指導者教育等・資格取得等

③ 組織や実社会で自律的に振る舞うことができるための全人教育

- (1) 全寮生活や現場実習・研修を通じて、個人の自律性、主体性、協調性、未来志向性を養う。
- (2) コミュニケーション能力・ファシリテーション能力・協働能力・リーダーシップ力を培うための一般教養科目（実務作文・プレゼンテーション・英語・討論・簿記）を基礎として、地域社会に貢献できる人間形成を目指す。

④ 科学と技術に裏付けされた実践と対話を重視する双方向教育

- (1) 実習や科学実験を重んじ指導者と学生が対話を通して新時代の社会要請に対応し得る生きた教育を行う。
- (2) 産業・大学・行政や試験研究機関との連携のもとに、林業現場で必要とされる専門技術及び知識を習得させ、信州林業の進むべき方向に沿った教育を行う。

⑤ 危険を回避できる適切な判断力と安全管理及び職業倫理の醸成

- (1) 作業環境の整備、機械・用具の点検、生産システムの改善等を学び、危機管理能力を養う。
- (2) 自らの仕事に対する社会的役割や責任を理解し地域社会に貢献できる職業倫理観を養う。
- (3) 現場安全作業と危機管理に必要な専門資格取得を目指す。